

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社フジシールインターナショナル
【英訳名】	FUJI SEAL INTERNATIONAL, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役 代表執行役社長 岡崎 成子
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号
【電話番号】	06(6350)3278
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役 財務担当 園田 隆人
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号
【電話番号】	06(6350)3278
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役 財務担当 園田 隆人
【縦覧に供する場所】	株式会社フジシールインターナショナル 東京本社 （東京都千代田区丸の内1丁目9番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	74,613,885	78,647,901	141,977,432
経常利益 (千円)	6,169,220	7,862,041	9,993,847
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	3,517,057	3,964,290	5,659,729
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,888,519	5,055,340	2,991,766
純資産額 (千円)	75,582,466	86,263,317	81,834,906
総資産額 (千円)	134,537,458	151,490,023	142,945,884
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	61.73	69.58	99.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.2	56.9	57.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,140,457	3,972,568	15,185,180
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,524,706	3,335,499	10,584,268
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	493,848	803,215	1,570,134
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	9,293,106	9,288,792	9,626,973

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.97	18.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、わが国では企業収益や雇用所得環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調が続いております。また米国、欧州及びアジアにおいては個人消費が堅調に推移し景気回復傾向にあるものの、欧米の政治的リスクやアジアの地政学的リスクの高まりなどにより、先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境のなかで、当社グループでは「包んで価値を 日々新たなところで 創造します」を経営理念に「お客様のパッケージへのニーズを理解し、差別化した商品・サービスを提供し、お客様に一番に指名され続けるパートナーとなる」の基本方針のもと、お客様にとって価値ある商品・サービスを提供してまいりました。

また、今期平成29年度を最終年度としております中期経営計画の達成に向け、事業の継続的な成長を通して企業価値の向上に努めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高786億47百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益76億61百万円（前年同期比21.9%増）、経常利益78億62百万円（前年同期比27.4%増）となりました。また当社連結子会社における収益性改善のための経営合理化に伴う費用、当社連結子会社の退職給付制度終了損など19億28百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は39億64百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

（日本）

シュリンクラベルは売上高254億29百万円（前年同期比6.0%増）、タックラベルは売上高64億12百万円（前年同期比8.6%増）、ソフトパウチは売上高73億72百万円（前年同期比16.7%増）、機械は売上高25億26百万円（前年同期比15.9%減）、医薬等受託包装は売上高25億28百万円（前年同期比8.0%増）、その他は売上高40億61百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

その結果、日本全体の売上高は483億31百万円（前年同期比6.1%増）、また損益面では、生産設備を増設しております宇部工場等の減価償却費の増加などがありましたが、売上高の増加などにより営業利益は61億93百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

（米州）

シュリンクラベルは売上高128億88百万円（前年同期比7.5%増、現地通貨ベース6.9%増）、その他ラベルは売上高7億91百万円（前年同期比2.8%増、現地通貨ベース2.2%増）、タックラベルは売上高7億1百万円（前年同期比123.7%増、現地通貨ベース122.4%増）、ソフトパウチは売上高9億5百万円（前年同期比38.4%増、現地通貨ベース37.6%増）、機械は売上高9億53百万円（前年同期比9.9%減、現地通貨ベース10.4%減）となりました。

その結果、米州全体では売上高162億41百万円（前年同期比9.8%増、現地通貨ベース9.2%増）、また損益面では売上高の増加などにより営業利益20億72百万円（前年同期比43.5%増、現地通貨ベース42.6%増）となりました。

(欧州)

シュリンクラベルは売上高62億80百万円(前年同期比7.5%増、現地通貨ベース10.1%増)、ソフトパウチは売上高4億31百万円(前年同期比5.7%減、現地通貨ベース3.5%減)、機械は売上高17億49百万円(前年同期比16.0%減、現地通貨ベース14.0%減)となりました。

その結果、欧州全体での売上高は84億62百万円(前年同期比1.0%増、現地通貨ベース3.3%増)、損益面は営業損失2億84百万円(前年同期は営業損失2億51百万円)となりました。

(P A G O)

タックラベルは売上高60億58百万円(前年同期比6.3%減、現地通貨ベース4.1%減)となりました。損益面は売上高の減少などにより営業損失4億13百万円(前年同期は営業損失8億2百万円)となりました。

(アセアン)

シュリンクラベルなどの販売が増加し売上高は14億24百万円(前年同期比13.6%増、現地通貨ベース13.0%増)となりました。損益面では先行投資に伴う費用の増加などにより営業利益9百万円(前年同期比75.5%減、現地通貨ベース75.7%減)となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,514億90百万円となり、前連結会計年度末と比較し85億44百万円の増加となりました。

その主な要因は、受取手形及び売掛金(電子記録債権を含む)が売上高の増加等により71億32百万円増加したこと、たな卸資産が10億91百万円増加したこと、投資有価証券が9億13百万円増加したこと及び有形固定資産が15億23百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は652億26百万円で、前連結会計年度末と比べ41億15百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金(電子記録債務を含む)が25億39百万円増加したこと及びその他流動負債が14億21百万円増加(主に組織再編費用に係る負債の増加)したことなどによるものであります。

純資産合計は862億63百万円で、前連結会計年度末と比べ44億28百万円増加となりました。これは利益剰余金の増加33億37百万円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、39億72百万円の収入(前年同期は81億40百万円の収入)となりました。これは税金等調整前四半期純利益59億60百万円を計上し、減価償却費44億95百万円、組織再編費用14億39百万円、仕入債務の増加額25億8百万円などによる収入、売上債権の増加額71億24百万円及び法人税等の支払額(又は還付額)31億94百万円などの支出によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、33億35百万円の支出(前年同期は45億24百万円の支出)となりました。これは、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出33億66百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億3百万円の支出(前年同期は4億93百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払額6億26百万円などによるものであります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億38百万円減少の92億88百万円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,012百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,161,956	60,161,956	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	60,161,956	60,161,956	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日 ~平成29年9月30日	-	60,161,956	-	5,990,186	-	6,827,233

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社創包	大阪府豊中市	6,240	10.4
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ 森タワー)	4,899	8.1
公益財団法人フジシールパッ ケーシング教育振興財団	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号	3,000	5.0
BBH FOR MATTHEWS ASIA DIVIDEND FUND (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE: 94111 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,217	3.7
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,209	3.7
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,181	3.6
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシ ティA棟)	2,089	3.5
岡崎成子	大阪府豊中市	1,803	3.0
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(リテール信託口 820079255)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,800	3.0
藤尾正明	大阪府豊中市	1,800	3.0
計	-	28,242	46.9

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,066千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,918千株

なお、それらの内訳は、投資信託設定分2,110千株、年金信託設定分668千株、その他信託分1,205千株となつております。

2. 上記のほか、自己株式3,190千株を所有しておりますが、上記大株主の状況には記載しておりません。

3. 株式会社創包は岡崎成子が代表者であり、議決権行使については実質的に一体とみなされることから、当社の主要株主である筆頭株主は岡崎成子であります。

4. 平成29年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーが平成29年6月1日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として平成29年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ダルトン・インベスト メンツ・エルエルシー	アメリカ合衆国カリフォルニア州 90404、サンタモニカ市、クロバー フィールド・ブルヴァード1601、スイー ト5050N	3,444	5.7

また、平成29年8月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、カバウター・マネージメント・エルエルシーが平成29年8月10日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として平成29年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
カバウター・マネージメント・エルエルシー	アメリカ合衆国イリノイ州60611、シカゴ、ノース・ミシガン・アベニュー401、2510号室	4,971	8.3

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,190,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,933,100	569,331	-
単元未満株式	普通株式 38,056	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	60,161,956	-	-
総株主の議決権	-	569,331	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式500株(議決権の数5個)が含まれております。また、「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式44株及び証券保管振替機構名義の株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フジシール インターナショナル	大阪市淀川区宮原 4丁目1番9号	3,190,800	-	3,190,800	5.3
計	-	3,190,800	-	3,190,800	5.3

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,373,608	12,598,353
受取手形及び売掛金	33,791,615	38,876,560
電子記録債権	6,405,146	8,452,771
商品及び製品	7,506,302	6,996,476
仕掛品	2,682,478	3,836,844
原材料及び貯蔵品	5,441,888	5,889,065
繰延税金資産	1,053,630	1,045,781
その他	2,937,428	3,133,924
貸倒引当金	212,054	192,802
流動資産合計	71,980,045	80,636,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,254,260	22,716,831
機械装置及び運搬具(純額)	26,717,071	25,635,593
土地	1,540,191	1,542,313
リース資産(純額)	253,802	281,659
建設仮勘定	2,556,108	2,689,806
その他(純額)	1,377,034	1,298,147
有形固定資産合計	59,567,468	58,044,352
無形固定資産		
その他	1,657,096	1,557,684
無形固定資産合計	1,657,096	1,557,684
投資その他の資産		
投資有価証券	7,194,565	8,107,958
退職給付に係る資産	983,806	1,413,873
繰延税金資産	954,197	1,138,764
その他	684,572	668,621
貸倒引当金	75,867	78,208
投資その他の資産合計	9,741,274	11,251,009
固定資産合計	70,965,839	70,853,046
資産合計	142,945,884	151,490,023

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,696,563	15,122,870
電子記録債務	7,793,658	9,906,805
短期借入金	7,612,045	8,828,041
1年内償還予定の社債	5,000,000	5,000,000
1年内返済予定の長期借入金	750,000	250,000
リース債務	57,058	69,697
未払金	3,998,190	4,073,021
未払法人税等	1,441,560	1,122,390
賞与引当金	1,414,450	1,331,602
その他	5,789,199	7,210,836
流動負債合計	48,552,727	52,915,265
固定負債		
長期借入金	5,300,000	5,300,000
リース債務	135,506	150,167
繰延税金負債	3,065,108	2,698,634
退職給付に係る負債	3,893,034	3,999,936
その他	164,600	162,702
固定負債合計	12,558,250	12,311,440
負債合計	61,110,978	65,226,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,990,186	5,990,186
資本剰余金	6,302,089	6,302,089
利益剰余金	68,001,564	71,339,171
自己株式	3,165,822	3,166,068
株主資本合計	77,128,018	80,465,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,146,929	1,510,764
繰延ヘッジ損益	-	1,752
為替換算調整勘定	4,934,950	4,721,848
退職給付に係る調整累計額	1,374,992	436,426
その他の包括利益累計額合計	4,706,888	5,797,938
純資産合計	81,834,906	86,263,317
負債純資産合計	142,945,884	151,490,023

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	74,613,885	78,647,901
売上原価	59,681,013	62,264,084
売上総利益	14,932,871	16,383,817
販売費及び一般管理費	1 8,648,635	1 8,722,464
営業利益	6,284,236	7,661,352
営業外収益		
受取利息	6,411	7,735
受取配当金	29,270	35,819
持分法による投資利益	165,102	222,130
その他	42,682	39,051
営業外収益合計	243,467	304,737
営業外費用		
支払利息	56,099	47,013
為替差損	293,010	55,925
その他	9,372	1,108
営業外費用合計	358,483	104,048
経常利益	6,169,220	7,862,041
特別利益		
固定資産売却益	27,601	9,689
投資有価証券売却益	-	17,389
補助金収入	100,000	-
特別利益合計	127,601	27,079
特別損失		
固定資産除売却損	36,400	78,453
組織再編費用	-	2 1,439,215
退職給付制度終了損	225,990	410,661
特別損失合計	262,390	1,928,329
税金等調整前四半期純利益	6,034,431	5,960,790
法人税、住民税及び事業税	2,585,306	2,816,281
法人税等調整額	67,932	819,780
法人税等合計	2,517,374	1,996,500
四半期純利益	3,517,057	3,964,290
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,517,057	3,964,290

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	3,517,057	3,964,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,351	363,834
繰延ヘッジ損益	13,305	1,752
為替換算調整勘定	7,409,766	368,348
持分法適用会社に対する持分相当額	317,614	155,245
退職給付に係る調整額	292,759	938,565
その他の包括利益合計	7,405,576	1,091,050
四半期包括利益	3,888,519	5,055,340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,888,519	5,055,340
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,034,431	5,960,790
減価償却費	4,135,784	4,495,067
組織再編費用	-	1,439,215
退職給付制度終了損	225,990	410,661
のれん償却額	14,723	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,034	21,873
賞与引当金の増減額(は減少)	1,049	75,813
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	511,548	553,647
持分法による投資損益(は益)	165,102	222,130
固定資産除売却損益(は益)	8,798	68,763
投資有価証券売却損益(は益)	-	17,389
補助金収入	100,000	-
受取利息及び受取配当金	35,682	43,555
支払利息	56,099	47,013
為替差損益(は益)	128,009	80,837
売上債権の増減額(は増加)	4,945,965	7,124,972
たな卸資産の増減額(は増加)	719,762	1,134,952
仕入債務の増減額(は減少)	2,469,467	2,508,734
未払金の増減額(は減少)	97,830	209,385
その他	485,238	668,538
小計	8,659,473	7,221,520
利息及び配当金の受取額	35,047	34,643
利息の支払額	59,116	88,839
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,241,042	3,194,756
保険金の受取額	1,746,094	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,140,457	3,972,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,955,459	3,366,854
有形固定資産の売却による収入	162,152	22,226
無形固定資産の取得による支出	256,066	174,805
投資有価証券の売却による収入	-	19,453
投資有価証券の取得による支出	13,692	14,336
貸付けによる支出	6,080	2,902
貸付金の回収による収入	14,186	12,204
補助金の受取額	1,578,176	200,000
その他	47,922	30,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,524,706	3,335,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,883,761	356,239
長期借入れによる収入	5,000,000	-
長期借入金の返済による支出	980,000	500,000
自己株式の取得による支出	83	246
配当金の支払額	598,202	626,683
その他	31,801	32,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	493,848	803,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	461,670	172,035
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,660,232	338,181
現金及び現金同等物の期首残高	6,632,874	9,626,973
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,929,106	1,928,792

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

国庫補助金等の受け入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
土地	1,478,176千円	1,478,176千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与手当	3,012,362千円	3,016,961千円
賞与引当金繰入額	505,107	506,164
貸倒引当金繰入額	24,283	11,107

2 組織再編費用

当第2四半期連結累計期間に、当社の平成29年5月2日開催の取締役会決議に基づき、スイスに本社を置くPAGOグループのドイツ拠点であるPago Etikettiersysteme GmbH (Pagoドイツ工場)において、人員削減など経営合理化に伴う費用1,439,215千円を計上しております。

その内訳は、早期退職費用1,056,519千円、減損損失178,825千円(建物126,025千円、機械52,800千円)、その他の再編諸費用203,869千円であります。

なお、組織再編費用のうち、減損損失に係るものは、以下のとおりであります。

場所	用途	種類
Pago Etikettiersysteme GmbH (ドイツ/アイヒタール)	タックラベル生産設備	建物及び機械装置

当社グループは、原則として事業用資産については継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当第2四半期連結累計期間において、組織再編に伴う事業体制の変更により遊休となった生産設備等について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。なお、当生産設備等の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物についてはゼロと評価し、機械装置については、市場価格により評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	11,847,759千円	12,598,353千円
当座借越	2,554,653	3,309,561
現金及び現金同等物	9,293,106	9,288,792

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月19日 取締役会	普通株式	598,202	21	平成28年3月31日	平成28年6月3日	利益剰余金

(注)平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	626,688	22	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(注)平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月16日 取締役会	普通株式	626,683	11	平成29年3月31日	平成29年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	626,682	11	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 財務諸表計 上額(注2)
	日本	米州	欧州 (注3)	PAGO (注3)	アセアン	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	45,012,771	14,557,960	7,579,651	6,225,296	1,238,205	74,613,885	-	74,613,885
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	534,456	230,644	800,831	238,736	15,403	1,820,072	1,820,072	-
計	45,547,228	14,788,604	8,380,483	6,464,032	1,253,609	76,433,957	1,820,072	74,613,885
セグメント利益 又は損失()	5,791,713	1,444,652	251,832	802,203	37,583	6,219,914	64,322	6,284,236

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額64,322千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントのセグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. PAGOグループでは、下記地域において事業展開を行っており、同社グループの欧州における事業地域を「PAGO」としております。

4. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米州: アメリカ、メキシコ

欧州: イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド

PAGO: スイス、ドイツ、イタリア

アセアン: インドネシア、ベトナム、タイ

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 財務諸表計 上額(注2)
	日本	米州	欧州 (注3)	PAGO (注3)	アセアン	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	47,761,767	15,879,831	7,706,326	5,875,909	1,424,067	78,647,901	-	78,647,901
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	569,368	361,899	755,908	182,243	225	1,869,645	1,869,645	-
計	48,331,135	16,241,730	8,462,234	6,058,153	1,424,293	80,517,547	1,869,645	78,647,901
セグメント利益 又は損失()	6,193,099	2,072,404	284,421	413,797	9,199	7,576,484	84,868	7,661,352

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額84,868千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントのセグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. PAGOグループでは、下記地域において事業展開を行っており、同社グループの欧州における事業地域を「PAGO」としております。

4. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米州: アメリカ、メキシコ

欧州: イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド

PAGO: スイス、ドイツ、イタリア

アセアン: インドネシア、ベトナム、タイ

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「PAGO」セグメントにおいて、組織再編に伴う処分予定の資産に対する減損損失178,825千円(建物126,025千円、機械52,800千円)を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	61円73銭	69円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	3,517,057	3,964,290
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	3,517,057	3,964,290
普通株式の期中平均株式数(株)	56,971,663	56,971,152

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・626,682千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・11円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成29年12月1日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録した株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

株式会社フジシールインターナショナル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジシールインターナショナルの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジシールインターナショナル及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。